

提言 安全・安心に暮らせるまちづくりを目指して

提言の背景・趣旨

コロナウイルス感染症がまだ収束する兆しすら見えない現状の中で、町民一人ひとりが安全・安心な活力ある暮らしを営むことが出来る環境を確立することが求められています。

総務厚生常任委員会では、今年度実施した行政評価(事務事業評価)において、まちづくり総合支援事業、町民の命と生活を守る災害対策事業及び地域公共交通網の整備促進事業について評価を行い、それぞれの事業の成果と課題に基づき、今後のまちづくりにいかに反映させたらよいか提言を行うものです。

提言内容

1 まちづくり総合支援事業について

少子高齢化が著しい町にとって、持続可能な地域づくりを、推し進めることは喫緊の課題です。地域おこし協力隊、集落支援員、まちづくり応援団の項目に絞り次のとおり提言します。

地域おこし協力隊

- (1) 地域おこし協力隊は町を活性化するためにも必要である。町として協力隊に何を希望するのか、協力隊員は何をしたいのか目的を明確にした積極的な受け入れを行うべきである。
- (2) 任期中のサポート体制の充実と任期後も定住する協力隊員への支援制度の確立が必要である。

地域づくり・集落支援員

- (1) 地区の人口減少、高齢化が進む中、2つのモデル地区の成果、課題等を検証するとともに、どんな支援が必要かの各地区の実情を整理し、必要とする地区へ積極的に集落支援員の配置を進めるべきである。
- (2) 集落支援員と地域づくりセンター構想との関わりを明確にした体制づくりを行うべきである。
- (3) 今年度から実施された「地域づくり活動支援交付金」の位置づけを明確にするとともに、「地域づくり活動補助金」の今後の方向性を示し、地区自主活動への財政的支援の在り方を検討すべきである。

まちづくり応援団

- (1) 現在の町づくり応援団の活動は、ブロック総会、交流会等が主であり親睦会的な団体となっている。まちづくり応援団は町にとって大切な営業マンでもある。町として何をお願いするのかを具体的に示すことが必要であり、そのことで応援団員の使命感を醸成すべきである。
- (2) 高齢化、固定化した団員への若い世代の新規団員の確保が必要であり、積極的な勧誘活動が必要である。地元で組織するまちづくり応援団交流委員会についても幅広い年代構成として、年代ごとの交流も検討すべきである。

2 町民の命と生活を守る災害対策について

近年、異常気象による想定外の大規模な災害が毎年発生しています。災害が少ない西川町においても、町民の安全安心を最優先に施策を実施することが重要です。次の項目について提言します。

同報系防災行政無線の活用

- (1) 災害時における住民への情報伝達手段として防災無線は重要な役割を持つものである。今年7月に発生した豪雨災害等を検証し、避難所開設の情報や道路の通行止め情報などを地域別に発信するなど、きめ細かな情報発信を行い非常時における有効活用をマニュアル化すべきである。
- (2) 年に数回は行政主導による無線状態の確認と戸別受信機の一斉点検を実施すべきである。

地域自主防災組織の充実

- (1) 全地区に設置された自主防災組織と行政との連携・連絡強化と高齢化社会に対応した実質的な組織体制の再構築を検討すべきである。
- (2) 各地域避難所への非常食、毛布等の防災資機材の配備を検討すべきである。

3 地域公共交通網の整備促進について

民間事業者による公共交通機関からの撤退後、町民の唯一の足である地域公共交通網の整備について、昨年に引き続き改めて次のとおり提言します。

- (1) 高齢化が進み、高齢者の免許自主返納を進める中、高齢者の交通手段の確保のためにも、現在行っている実証実験を早急に検証し、実施可能な地域からデマンド乗り合いタクシーの導入を促進すべきである。
- (2) 路線バス、福祉バス、スクールバス、運行委託先との連携強化し、一体化した効率的な運行体制ができないかを検討すべきである。
- (3) 現在所有するスクールバス、町営バスは老朽化による更新時期を迎えようとしており、修繕費用も年々増大している、必要に応じた車両の確保と小型バス（ワゴン車）の導入を計画的に行い、経費削減を図るべきである。
- (4) 高齢者の免許自主返納を進める中、高齢者の料金無料化を検討すべきである。